

平成 3 1 年 度

佐野市水道事業会計予算書

〔付 予算に関する説明書〕

議案第32号

平成31年度佐野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度佐野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 50,170 戸
- (2) 年間総給水量 13,650,000 m³
- (3) 1日平均給水量 37,295 m³
- (4) 主要な建設改良事業の概要

事業名	事業費	事業の概要
一般建設改良事業	374,973千円	配水管(管網整備・布設替等)、電気機械更新
上水道第5次拡張事業	493,610千円	老朽塩ビ管更新、多田浄水場紫外線照射装置設置

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,387,438 千円
第1項 営業収益	2,115,120 千円
第2項 営業外収益	261,191 千円
第3項 特別利益	11,127 千円

支出

第1款 水道事業費用	2,242,561 千円
第1項 営業費用	2,055,794 千円
第2項 営業外費用	185,766 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 921,278千円は、当年度分損益勘定留保資金 779,550千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,693千円及び建設改良積立金 77,035千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	492,209 千円
第1項 企業債	307,200 千円
第2項 出資金	71,200 千円
第3項 工事負担金	13,270 千円
第4項 補助金	100,538 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支出

第1款 資本的支出	1,413,487 千円
第1項 建設改良費	873,459 千円
第2項 企業債償還金	540,028 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
佐野市水道事業 新水道ビジョン策定業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	29,700

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業 第5次拡張事業	307,200千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について 利率見直しを行っ た後においては当 該利率の見直し後 の利率)	政府資金の融資条件又 は銀行その他の協定に よる。ただし、企業財 政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮 し、もしくは繰上償還 又は低利に借り換えす ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 206,734千円
- (2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第10条 上水道第5次拡張事業の財政の健全化を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、74,182千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、35,221千円と定める。

平成31年2月22日提出

佐野市長 岡 部 正 英

予算に関する説明書

平成31年度 佐野市水道事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,387,438	
収 益	1 営業収益		2,115,120	
		1 給水収益	1,972,789	水道料金
		2 受託工事収益	53,500	給配水管移設工事収益
		3 加入金	42,510	新規加入件数 500件
		4 その他の営業収益	46,321	手数料、雑収益、下水道使用料等受託収益
	2 営業外		261,191	
	収 益	1 受取利息及び配当金	266	預金利息
		2 他会計負担金	115	消火栓使用に伴う負担金
		3 他会計補助金	21,144	一般会計からの補助金
		4 長期前受金戻入	238,999	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に対応し当年度の収益とするもの
		5 雑収益	667	
	3 特別利益		11,127	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	11,126	旧簡易水道事業費補助金の長期前受金過年度分戻入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,242,561	
費 用	1 営業費用		2,055,794	
		1 原水及び浄水費	336,296	原水の取水・浄水に係る施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	424,548	配水池、配水管その他配水に係る施設及び給水施設に付属する量水器、その他の設備の維持管理及び作業に要する費用
		3 受託工事費	53,500	給配水管移設工事費
		4 業務費	117,680	検針、料金の調定及び収納に要する費用
		5 総係費	93,596	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	992,672	有形固定資産：946,637 無形固定資産：46,035
		7 資産減耗費	37,001	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	501	雑支出
	2 営業外		185,766	
	費 用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	152,823	企業債利息：151,823 一時借入金利息：1,000
		2 消費税及び地方消費税	26,930	申告納付額
		3 雑支出	6,013	特定収入分に係る消費税等相当額等
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			492,209	
	1 企業債		307,200	
		1 企業債	307,200	第5次拡張事業に伴う借入金
	2 出資金		71,200	
		1 出資金	71,200	一般会計からの出資金
	3 工事負担金		13,270	
		1 工事負担金	13,270	消火栓 2,100、配水管等 9,500、 計画外配水管負担金 1,670
	4 補助金		100,538	
		1 一般会計補助金	53,038	
		2 県補助金	47,500	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,413,487	
	1 建設改良費		873,459	
		1 建設改良費	374,973	工事請負費その他施設の建設に要する費用
		2 拡張事業費	493,610	工事請負費等拡張事業に要する費用
		3 営業設備費	4,876	量水器
	2 企業債償還金		540,028	
		1 企業債償還金	540,028	企業債償還元金

平成31年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	77,534
	減価償却費	992,672
	固定資産除却費	37,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 717
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,589
	長期前受金戻入	△ 250,125
	利息の受取額	△ 266
	支払利息及び企業債取扱諸費	152,823
	未収金の増減額(△は増加)	△ 2,266
	未払金の増減額(△は減少)	△ 11,541
	たな卸資産の増減額(△は増加)	2
	預り金の増減額(△は減少)	△ 566
	小計	996,139
	利息の受取額	266
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 152,823
	業務活動によるキャッシュ・フロー	843,582
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 801,481
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金及び負担金による収入	103,462
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 698,018
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	307,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 540,028
	他会計からの出資による収入	71,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,628
	資金増加額(又は減少額)	△ 16,064
	資金期首残高	2,019,505
	資金期末残高	2,003,441

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定	退 職 手 当	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計	福 利 費	負 担 金		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	19	0	79,191	1,991	43,778	124,960	25,963	15,949	166,872
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,411	0	11,487	29,898	6,074	3,890	39,862
	合 計	0	24	0	97,602	1,991	55,265	154,858	32,037	19,839	206,734
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	20	0	81,351	0	44,017	125,368	25,771	16,650	167,789
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	19,926	0	12,628	32,554	6,606	4,213	43,373
	合 計	0	25	0	101,277	0	56,645	157,922	32,377	20,863	211,162
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 2,160	1,991	△ 239	△ 408	192	△ 701	△ 917
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 1,515	0	△ 1,141	△ 2,656	△ 532	△ 323	△ 3,511
	合 計	0	△ 1	0	△ 3,675	1,991	△ 1,380	△ 3,064	△ 340	△ 1,024	△ 4,428

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

※ 今回より、条例に基づく手当のみ記載し、児童手当は除く。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	3,444	288	4,590	4,413	21	1,526
	前 年 度	3,642	288	3,542	6,678	51	1,542
	比 較	△ 198	0	1,048	△ 2,265	△ 30	△ 16

区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	計
本 年 度	17,402	12,797	10,784	55,265
前 年 度	17,784	12,572	10,546	56,645
比 較	△ 382	225	238	△ 1,380

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円	千円	
	△ 3,675	給与改定に伴う増減分	146		給料表の改定 前年度の改定率 0.16%
		昇給に伴う増加分	696		
その他の増減分			△ 4,517	異動等による増減分 △ 4,517	

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円		千円	千円	
	△ 1,380	制度改正に伴う増減分	445		期末手当 32 勤勉手当 413
		その他の増減分	△ 1,825		扶養手当 △ 198 管理職手当 1,048 時間外勤務手当 △ 2,265 休日勤務手当 △ 30 通勤手当 △ 16 期末手当 △ 414 勤勉手当 △ 188 賞与引当金繰入額 238

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,653	317,700
	平均給与月額(円)	388,879	338,606
	平均年齢(歳)	44.60	58.25
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,283	316,975
	平均給与月額(円)	377,834	335,121
	平均年齢(歳)	44.33	57.25

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	148,600	134,200	148,600	134,200
短 大 卒	161,300		161,300	
大 学 卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	8級	1人	5.0%		人	%
	7級	2	10.0			
	6級	3	15.0			
	5級	2	10.0	5級	3	75.0
	4級	5	25.0	4級	0	0.0
	3級	3	15.0	3級	1	25.0
	2級	2	10.0	2級	0	0.0
	1級	2	10.0	1級	0	0.0
	計	20	100.0	計	4	100.0
平成30年1月1日現在	8級	1人	4.8%		人	%
	7級	2	9.5			
	6級	2	9.5			
	5級	3	14.3	5級	3	75.0
	4級	6	28.5	4級	0	0.0
	3級	3	14.3	3級	1	25.0
	2級	3	14.3	2級	0	0.0
	1級	1	4.8	1級	0	0.0
	計	21	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.125	2.275	4.40	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	一般会計と同じ
住居手当	〃
通勤手当	〃

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	営 業 収 益
佐野市水道事業 浄水場等運転管理 業務委託	748,165	平成28年度 から	289,440	平成33年度 まで	458,725	0	0	458,725
佐野市水道事業 徴収業務委託	374,946	平成28年度 から	135,432	平成33年度 まで	239,514	0	0	239,514
佐野市水道事業 新水道ビジョン 策定業務委託	29,700	—	0	平成32年度 まで	29,700	0	0	29,700

平成31年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
 (平成32年3月31日)
 資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		596,904,454	
ロ 建物	1,159,246,191		
減価償却累計額	<u>△ 609,105,476</u>	550,140,715	
ハ 構築物	30,729,051,127		
減価償却累計額	<u>△ 15,713,927,027</u>	15,015,124,100	
ニ 機械及び装置	6,971,363,095		
減価償却累計額	<u>△ 3,899,596,997</u>	3,071,766,098	
ホ 車両運搬具	31,360,735		
減価償却累計額	<u>△ 29,792,700</u>	1,568,035	
ヘ 工具器具及び備品	33,917,522		
減価償却累計額	<u>△ 31,830,260</u>	2,087,262	
ト 建設仮勘定		<u>1,475,735,271</u>	
有形固定資産合計			20,713,325,935

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用権		<u>1,042,299,655</u>	
無形固定資産合計			<u>1,043,184,255</u>

固定資産合計

21,756,510,190

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,003,441,338	
(2) 未収金		73,155,000	
貸倒引当金		<u>△ 24,695,264</u>	
(3) 貯蔵品		7,699,320	
(4) その他流動資産		<u>5,000,000</u>	

流動資産合計

2,064,600,394

資産合計

23,821,110,584

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債8,182,192,171

企業債合計

8,182,192,171

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

8,207,192,171

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債574,338,923

企業債合計

574,338,923

(2) 未払金

44,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

15,918,000

引当金合計

15,918,000

(4) 預り金

78,313,000

(5) その他流動負債

5,000,000

流動負債合計

717,569,923

5 繰延収益

長期前受金

10,013,811,868

長期前受金収益化累計額

△ 5,261,579,355

繰延収益合計

4,752,232,513

負債合計

13,676,994,607

資本の部

6 資本金

6,857,825,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

74,600,000

ロ 利益積立金

300,000,000

ハ 建設改良積立金

1,360,762,508

ニ 当年度未処分利益剰余金

177,310,000

ホ その他未処分利益剰余金変動額

168,181,656

利益剰余金合計

2,080,854,164

剰余金合計

3,286,290,904

資本合計

10,144,115,977

負債資本合計

23,821,110,584

平成31年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 20～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 10～38年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金を移行して計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,040,270千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金3,671千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として23,727千円を支給予定であるため、賞与引当金14,329千円を取崩す予定である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3	賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る 未経過リース料相当額	
	1年以内	12,330,120 円
	1年超	28,877,420 円
	合計	41,207,540 円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置等

1 退職給付引当金を計上しない理由

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

2 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度 佐野市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,822,100,000		
(2) 受託工事収益	56,500,000		
(3) 加入金	45,500,000		
(4) その他の営業収益	41,186,000	1,965,286,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	287,742,000		
(2) 配水及び給水費	418,660,000		
(3) 受託工事費	52,316,000		
(4) 業務費	103,729,000		
(5) 総係費	75,533,000		
(6) 減価償却費	999,918,000		
(7) 資産減耗費	37,001,000		
(8) その他営業費用	464,000	1,975,363,000	
営業損失			10,077,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	347,000		
(2) 他会計負担金	119,000		
(3) 他会計補助金	22,340,000		
(4) 長期前受金戻入	244,985,000		
(5) 雑収益	686,000	268,477,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	165,098,000		
(2) 雑支出	5,131,000	170,229,000	98,248,000
経常利益			88,171,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) その他特別利益	12,531,000	12,532,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000	1,000	
7 予備費			
(1) 予備費	926,000	926,000	11,605,000
当年度純利益			99,776,000
当年度未処分利益剰余金変動額			91,146,656
当年度未処分利益剰余金			190,922,656

平成30年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
 (平成31年3月31日)
 資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		590,320,454	
ロ 建物	1,159,246,191		
減価償却累計額	<u>△ 587,106,476</u>	572,139,715	
ハ 構築物	30,495,936,127		
減価償却累計額	<u>△ 15,077,748,027</u>	15,418,188,100	
ニ 機械及び装置	6,931,623,095		
減価償却累計額	<u>△ 3,823,880,997</u>	3,107,742,098	
ホ 車両運搬具	31,360,735		
減価償却累計額	<u>△ 29,792,700</u>	1,568,035	
ヘ 工具器具及び備品	33,917,522		
減価償却累計額	<u>△ 31,613,260</u>	2,304,262	
ト 建設仮勘定		<u>1,203,220,271</u>	
有形固定資産合計			20,895,482,935
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用权		<u>1,088,334,655</u>	
無形固定資産合計			<u>1,089,219,255</u>
固定資産合計			21,984,702,190
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,019,505,338	
(2) 未収金		70,889,000	
貸倒引当金		<u>△ 25,412,264</u>	
(3) 貯蔵品		7,701,320	
(4) その他流動資産		<u>5,000,000</u>	
流動資産合計			<u>2,077,683,394</u>
資産合計			<u>24,062,385,584</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債8,449,332,802

8,449,332,802

企業債合計

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,00025,000,000

引当金合計

固定負債合計

8,474,332,802

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債540,026,292

540,026,292

企業債合計

(2) 未払金

55,541,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

14,329,000

14,329,000

引当金合計

(4) 預り金

78,879,000

(5) その他流動負債

5,000,000

流動負債合計

693,775,292

5 繰延収益

長期前受金

9,948,827,868

長期前受金収益化累計額

△ 5,049,932,355

繰延収益合計

4,898,895,513

負債合計

14,067,003,607

資本の部

6 資本金

6,786,625,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

74,600,000

ロ 利益積立金

300,000,000

ハ 建設改良積立金

1,437,797,508

ニ 当年度未処分利益剰余金

99,776,000

ホ その他未処分利益剰余金変動額

91,146,656

利益剰余金合計

2,003,320,164

剰余金合計

3,208,756,904

資本合計

9,995,381,977

負債資本合計

24,062,385,584

平成30年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 20～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 10～38年
 - 器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金を移行して計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,093,308千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金4,785千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として21,921千円を支給したため、賞与引当金15,632千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額

1年以内	10,075,524	円
1年超	32,198,540	円
合計	42,274,064	円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置等

1 退職給付引当金を計上しない理由

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

2 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

補 填 財 源 明 細 書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

(資本的収支)

(単位 円)

区 分		平 成 3 1 年 度			備 考
		財 源	補 填	残 額	
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0	当年度分損益勘定留保資金 減価償却費 992,672 千円 長期前受金戻入 △ 250,125 資産減耗費 37,001 材料売却原価 1 固定資産売却損 1
	当年度分	779,550,000	779,550,000	0	計 779,550 千円
減債積立金		74,600,000	0	74,600,000	
利益積立金		300,000,000	0	300,000,000	
建設改良積立金		1,437,797,508	77,035,000	1,360,762,508	
当年度分消費税及び 地方消費税資本的 収支調整額		64,693,000	64,693,000	0	当年度分消費税等資本的収支調整額 4条仮払消費税等 75,039 千円 4条仮受消費税等 △ 152 4条特定収入影響額 △ 10,194
計		2,656,640,508	921,278,000	1,735,362,508	計 64,693 千円